財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性が乏しいものについては、取得価額により評価している。

2）その他の有価証券

移動平均法による原価法を採用している。

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

（３）　固定資産の減価償却の方法

1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	8年	～	50年
構築物	15年	～	36年
車両運搬具	2年	～	6年
検査用機械備品	3年	～	15年
什器備品	4年	～	15年

2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、当財団法人利用のソフトウエアについては、財団法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（４）　引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異及び過去勤務債務は発生年度に全額費用処理している。

（５）　税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施していないため、税効果会計を適用していない。

（６）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2　会計方針の変更

該当事項なし

3　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土　地	121,322,645	0	0	121,322,645
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小　計	131,322,645	0	0	131,322,645
特定資産				
退職給付引当資産	80,000,000	150,000,000	130,000,000	100,000,000
減価償却引当資産	220,000,000	190,000,000	0	410,000,000
車両運搬具	128,662,108	88,660,000	77,018,382	140,303,726
検査用機械備品	73,444,257	0	24,198,181	49,246,076
什器備品	0	38,060,000	1,268,666	36,791,334
小　計	502,106,365	466,720,000	232,485,229	736,341,136
合　計	633,429,010	466,720,000	232,485,229	867,663,781

4　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
土　地	121,322,645	0	(121,322,645)	0
投資有価証券	10,000,000	0	(10,000,000)	0
小　計	131,322,645	0	(131,322,645)	0
特定資産				
退職給付引当資産	100,000,000	0	0	(100,000,000)
減価償却引当資産	410,000,000	0	(410,000,000)	0
車両運搬具	140,303,726	(125,356,768)	(14,946,958)	0
検査用機械備品	49,246,076	(16,283,436)	(32,962,640)	0
什器備品	36,791,334	(10,440,000)	(26,351,334)	0
小　計	736,341,136	(152,080,204)	(484,260,932)	(100,000,000)
合　計	867,663,781	(152,080,204)	(615,583,577)	(100,000,000)

5　担保に供している資産

建物　285,065,959円、土地　377,000,000円（帳簿価額）は、短期借入金　90,000,000円の担保に供している。

6　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,546,329,240	2,146,561,596	399,767,644
構築物	47,063,875	46,161,112	902,763
車両運搬具	526,001,006	507,555,521	18,445,485
車両運搬具（特定資産分）	834,477,835	694,174,109	140,303,726
検査用機械備品	808,654,210	706,095,122	102,559,088
検査用機械備品（特定資産分）	275,690,797	226,444,721	49,246,076
什器備品	146,247,912	117,245,573	29,002,339
什器備品（特定資産分）	38,060,000	1,268,666	36,791,334
ソフトウエア	163,176,079	157,318,450	5,857,629
合　計	5,385,700,954	4,602,824,870	782,876,084

7　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	帳簿価額	時価	評価益
国債	10,000,000	10,070,000	70,000
合　計	10,000,000	10,070,000	70,000

8　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	北海道	145,866,204	80,800,000	74,586,000	152,080,204	指定正味財産
民間補助金収入	（公財）日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
合　計		145,866,204	80,850,000	74,636,000	152,080,204	

9　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	3,537,624
減価償却費計上による振替額	74,586,000
合　計	78,123,624

10　その他

退職給付関係

1）採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2）退職給付債務に関する事項（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

退職給付債務	695,435,509
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金	695,435,509

3）退職給付費用に関する事項（自令和4年4月1日至令和5年3月31日）

（単位：円）

勤務費用	46,942,262
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用合計	46,942,262

4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

5）会計基準変更時差異の処理年数　1年

6）過去勤務債務の額の処理年数　1年

附　属　明　細　書

1　基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2　引当金の明細

（単位:円）

科　　目	期　首　残　高	当　期　増　加　額	当　期　減　少　額		期　末　残　高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	770,187,227	46,942,262	121,693,980	0	695,435,509